

＜参考資料＞ 支援制度に関するアンケート結果報告（2003.11）

社団法人日本芸能実演家団体協議会

アンケート目的：このアンケートは本年7月に文化庁新世紀アーツプラン「芸術団体重点支援事業」「芸術団体人材育成事業」「国際芸術交流支援事業」「本物の舞台芸術体験事業」および芸術文化振興基金の「舞台芸術振興事業助成」「現代舞台芸術創造普及活動」等の交付を受けた団体を対象に、支援制度に関連しての活動のあり方、支援対象、評価と情報公開などについての考え方を調査し、芸団協が制度改善等の提案を行う参考とするために実施した。

対象団体：文化庁支援	247団体	回答団体	145団体
芸術文化振興基金	229団体	回答率	30%
合計	476団体*		

(*H14年度実績をもとに住所を把握できた団体のみ対象)

アンケート結果報告の構成：アンケートは支援事業にかかわらず全団体に聞いた Section 1、支援事業ごとに聞いた Section 2 から 6 までの部分、それに芸能法人源泉制度廃止にかかわる Section 7 の構成で行った。この報告は Section 1 を中心に他の Section の回答も含め芸術団体の活動と支援制度にかかわる部分を中心に回答を分析し、若干のコメントを付しまとめた。

1) 公演事業の目的について

公演事業を行う目的を、①観客にかかわること、②創造にかかわること、③地域にかかわることを切り口に主目的を一つ、関連する目的を五つ選んでもらった。主目的と関連目的を併せて高い割合を示したのは「より多くの観客に見てもらう」「創造の新しい可能性を拓く」「国際交流、異文化交流の促進」が上位を占め**、一方、主目的についてだけ見ると上位一位、二位の変化はなく、三位に「国際交流」に変わって「地域の活性化」が上げられている。芸術団体にとって「国際交流、異文化交流の促進」の必要性は広く認められつつ、付随的なものになっているといえる。＜図表 1＞ (**回答した団体に、国際芸術交流支援事業の対象団体が比較的多く含まれていたことの反映とも推察できる)

2) 公演事業以外で積極的に行っている事業

芸術団体は公演事業以外にもいろいろな事業を実施している。一番多い事業は「新人育成のための養成・研修」となっており、より質の高い公演活動を継続するための重要なテーマとなっていることが伺える。なお、回答団体の内に芸術団体人材育成事業を受けている団体は少ないのでこの回答を寄せた多くは団体が公演団体であることが推察される。＜図表 2＞

このほか観客育成のための友の会などの活動、学校等との連携など観客開拓と確保の活動

に力が注がれていることも伺われる。

3) 支援対象事業、経費、団体助成、審査の方向性について

芸術団体でよく議論されるのは文化庁等の公演助成が主催公演だけを対象としていること、対象経費に限定があることなどの問題である。それらの課題についていくつかの設問で訊ねた。

①支援対象事業について

芸団協の調査によると、芸術団体の全公演回数の約30%前後が主催公演で残りは学校、民間劇場、公立文化施設などからの依頼を受けて公演活動を行っている。この依頼公演はケースにより異なるが公演料収入だけでは単位あたりの支出を賄えないことも多い。その点から考えると支援として主催公演だけを対象にすることの財政的な歪み、是非が問題となる。回答としては地方公演、学校普及プログラムなども含めて欲しいとの意見が「主催公演だけでよい」を上回っており、約67%の団体が対象範囲の拡大に賛成している。

<図表3) -①>

②支援対象経費について

現在の公演助成で芸術団体の悩みの種は、主催公演の場合、初演のための作品創作、演出・美術・照明などのプランから装置・小道具・衣裳製作などのコストは対象経費となるが、特に演劇、オペラ、バレエなど長いリハーサルを必要とする団体の稽古手当、制作人件費などの手当が対象経費にならないことである。この点について重点支援事業および舞台芸術振興助成事業での対象経費問題を質問した。いずれの支援枠でも収入が得られない「稽古期間の稽古手当」が対象経費に含めて欲しい費目のトップになっている。まさに舞台作品を創造し、その成果による公演活動の継続が国民の鑑賞機会創出となる始源の部分であり、その創造の中核となるのが稽古人件費である。継続的な事業体として、適切な収支構造を追究していく観点から考えても支援対象経費の再考を求めたい。<図表3) -②-1、2>

一方で芸術団体は、独自の努力で学校での鑑賞教室を実施している。2003年1月の全小中高等学校調査による回答約1万三千校の学校公演数は約9800回に及ぶ。文化庁の実施する「本物の舞台芸術体験事業」予算の限界もあり、また、芸術団体の独自努力だけでは小規模校での公演は経費負担の限界もある。支援の形態として、巡回公演を自己努力で行う団体への移動費助成の考えも選択肢の一つとして考えられる。この考えには多くの賛意が寄せられた。大都市に芸術団体が集中している現状から、地域間格差是正に向けた施策の工夫が求められる。<図表3) -②-3>

③団体助成について

支援のあり方として、対象事業や経費の見直しではなく「重点支援は一定の指針と情報公開に基づく団体助成」にとの考えに賛否を問うてみた。これまで事業助成か団体助成かの議論は度々行われてきた。この言葉だけの議論は多分不毛である。芸術助成の目的、その

目的を達成するため税金を投入して行う効果的な方法は何かを考えれば自ずと答えが出ることである。人々の芸術鑑賞の機会の殆どが一部の職業的組織によって提供されている事実からの支援と、一方、多様な創造の芽を育てる必要性があり、この両者のバランス問題であると言える。団体のポジションによる重点支援とプログラム支援による構造化が必要である。〈図表 3) -②- 4〉

④審査のあり方について

支援事業の採択にあたっての審査基準が募集要項に示されているが、審査の観点についてその方向性を問うた。「団体の活動方針と実績」「事後評価」を重視してほしいという回答が多く、団体の活動への評価を、具体的な指標をもとに客観的に分かりやすいものにしていく方向性を提案する。〈図表 3) -②- 5〉

4) 評価と情報公開について

今、文化政策部会では活動成果の還元と情報公開のあり方について議論されている。この問題に関連して芸術団体の実態と意識を聞いた。

①芸術団体の自己評価の取り組みについて

自律的な団体運営の基本は計画を立て、実施し、その結果を自ら評価し、次の活動への改善とする、このマネジメントサイクル、自己評価サイクルの確立である。この結果が内部で認識、確認され、社会的に明らかにされ、外部からの評価が行われる。この作業過程の定着度を質問した。82%の団体でこのサイクルの実施が認められている。芸術団体に対応力はあると考えられる。〈図表 4) -①〉

②情報公開の意識について

重点支援を申請する芸術団体が文化庁に提出している資料についてその内容の情報公開についての意識を訊ねた。グラフに見られるとおり「積極的に公開すべき」「求められれば公開する」を含めると是とする回答の一番低い「財務諸表」でも59%に達している。公開の項目と具体的内容の検討を行い指針を明らかにする必要がある。ここ数年の芸術団体の意識変化が伺われる。〈図表 4) -②〉

5) 自由記入

支援制度、審査方法について自由な意見を書く欄を設けた。そのなかの意見から制度をより良きものにするためのものを以下に記す。

①支援決定事業への一部前払い、または融資と信用保証制度の創設

作品創造と公演活動は、先行投資型の経済活動である。公演初日を迎える前に多くの出費があり、公演当日以降に遅れて入金される。まさにその遅れの一つに支援金がある。希望として多かったのは支援決定事業への一部前払い制度の創設要望であり、選択肢としては公金支出までの資金をつなぐ簡易な融資と信用保証制度の創設が求められていた。

②国際交流を中心に申請時期の早期化

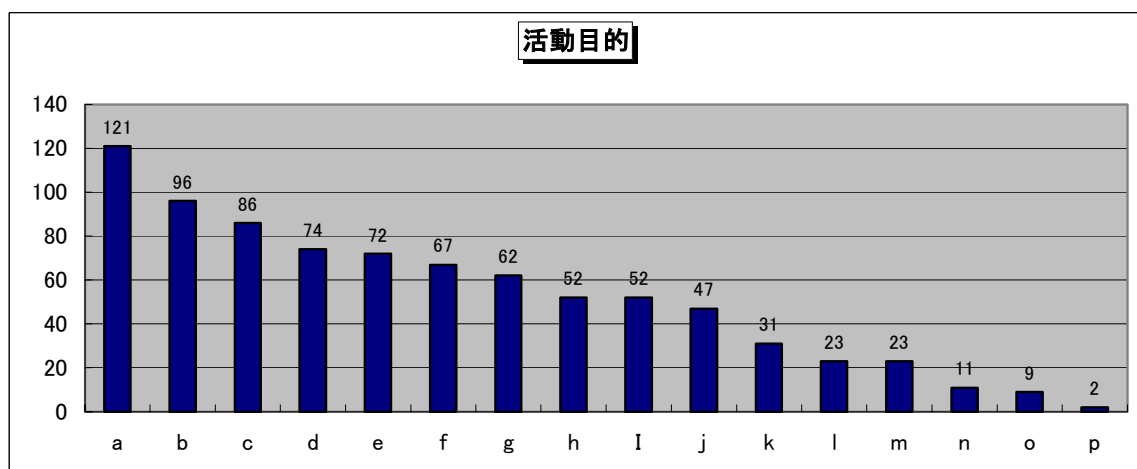
国際交流事業で特に多かったのが申請と助成決定の早期化である。早い時期からの相手と準備に長い期間を要するため早期の決定が重要な要素となる。

③支援基準の明確化

さまざまな角度からの多くの意見が寄せられた。それをまとめると「事前に募集要項で示される審査基準とその結果として支援された団体とのつながりが想像できない」ことに集約される。そのような想いが起こる背景には、対象となる団体の要件、審査基準が抽象的で不明確などの理由に起因していると考えられる。

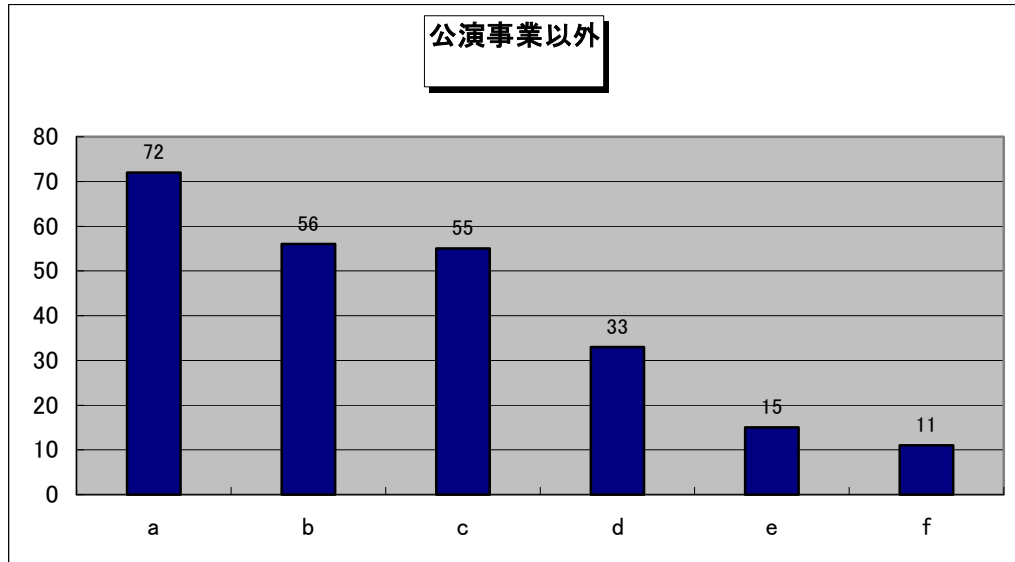
以上

1) 公演事業の主目的、関連目的は何か？



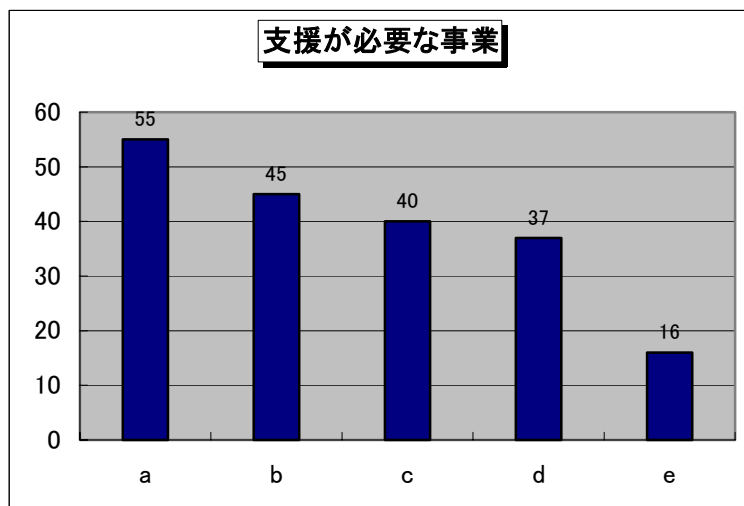
		選択		主目的
a	より多くの観客（享受者）により作品を鑑賞してもらうことを目指している	121	85%	67
b	創造の新しい可能性を拓くことを目指している	96	67%	30
c	国際交流、異文化交流の促進を目指している	86	60%	
d	幅広い観客に見てもらえるよう新規の顧客（享受者）獲得を積極的に目指している	74	52%	
e	新人、新しい才能の登用、発表の機会の確保を心がけている	72	50%	
f	地域の活性化に役立つことを目指している	67	47%	13
g	次世代を担う児童青少年により多く鑑賞、触れてもらう機会の提供を目指している	62	43%	
h	巡回公演などを積極的に行い、いろいろな地域にすむ観客（享受者）に舞台芸術を提供することを目指している	52	36%	
l	多様な、様々な作家による作品の上演・演奏を目指している	52	36%	
j	既存の形式を超えて、分野を超えた創造の模索を目指している	47	33%	
k	近隣地域以外からも観客を集めることを目指している	31	22%	
l	特定の傾向の作品、特定の人物の作品の上演・演奏の充実を目指している	23	16%	
m	伝統の継承を主眼としている	23	16%	
n	地域独自の伝統、特色を踏まえた創造を目指している	11	8%	
o	地域の評判をあげたり、観光資源として地域振興となることを目指している	9	6%	
p	その他	2	1%	
合計 n=143		828	579%	

2) 公演事業以外で積極的に実施している事業は何か？



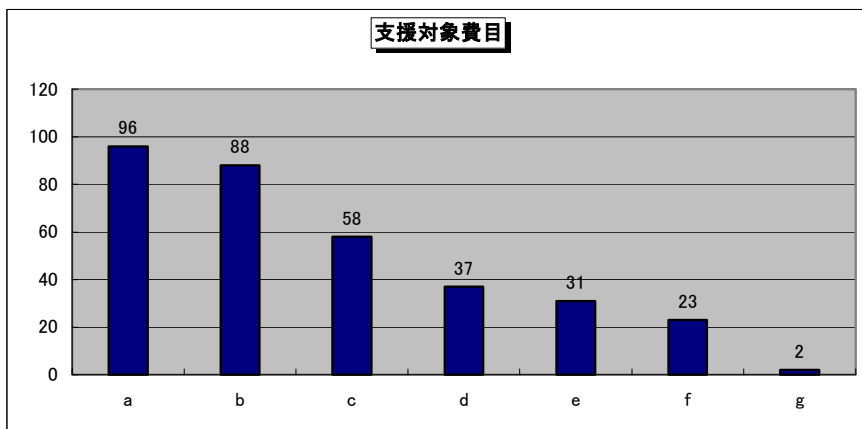
a	新人の育成のため、養成・研修事業を行っている	72	61%
b	観客の育成を図るため、地域の文化団体と連携したり、友の会・支持会、メーリングリスト等を活用し交流機会提供を進めている	56	47%
c	次世代を担う児童青少年に舞台芸術に触れる機会を提供するため、学校や地域と連携した活動を実施している	55	46%
d	地域の人々に体験の機会を提供するため、教育普及プログラムを実施している	33	28%
e	病院や福祉施設などと連携するなどして、舞台芸術を福祉に役立てるような活動を行っている	15	13%
f	その他	11	9%
合計 n=119		242	203%

3) -①重点支援事業の対象事業の範囲の拡大は？



a	地方公演も含めてほしい	55	44%
b	学校普及プログラムを含めてほしい	45	36%
c	主催公演だけでよい	40	32%
d	学校への巡回公演も含めてほしい	37	30%
e	その他	16	13%
合計 n=122		193	154%

3) -②- 1 重点支援事業で対象経費に追加して欲しい費目は？



3) -②- 1 重点支援事業で対象経費に追加して欲しい費目は？

a	稽古期間にかかる稽古場借用料および諸手当等の経費を含めるべき	96	81%
b	制作者の準備および公演期間の賃金相当分を含めるべき	88	75%
c	稽古期間にかかる自ら占有し管理する施設（稽古場・劇場）の維持コストを含めてほしい	58	49%
d	催事保険保険料	37	31%
e	団体所有（または占有）の劇場での公演の劇場費を含めてほしい	31	26%
f	医師や整体師等出演者の身体ケアにかかる委託料	23	19%
g	その他	2	2%
合計 n=118		335	284%

3) -②- 2 芸術文化振興基金で対象経費に追加して欲しい費目は？

a	稽古期間にかかる稽古場借用料および諸手当等の経費を含めるべき	97	85%
b	制作者の準備および公演期間の賃金相当分を含めるべき	88	77%
c	入場券等販売手数料	56	49%
d	稽古期間にかかる自ら占有し管理する施設（稽古場・劇場）の維持コストを含めてほしい	47	41%
e	催事保険保険料	34	30%
f	団体所有（又は占有）する劇場での公演の劇場費を含めてほしい	26	23%
g	託児サービス委託料	25	22%
h	医師や整体師等出演者の身体ケアにかかる委託料	20	18%
合計 n=114		393	345%

3) -②- 3 芸術団体が自ら組んでいる学校等への巡回公演に対する移動費等を補助するような支援制度について

a	賛成	63	78%
b	反対	1	1%
c	わからない	17	21%
	合計 n=81	81	100%

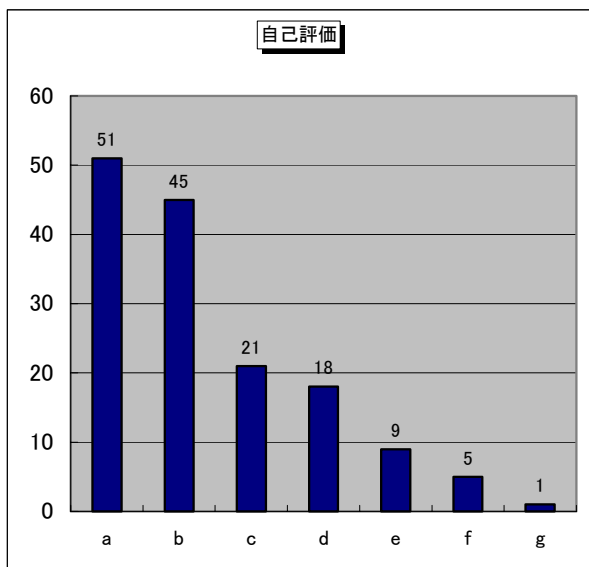
3) -②- 4 重点支援は、対象事業や経費の見直しではなく、一定の指針と情報公開に基づく 団体助成に
という考え方に賛成か？

a	はい	62	55%
b	いいえ	9	8%
c	わからない	41	37%
	合計 n=112	112	100%

3) -②- 5 助成決定の審査の観点とは？

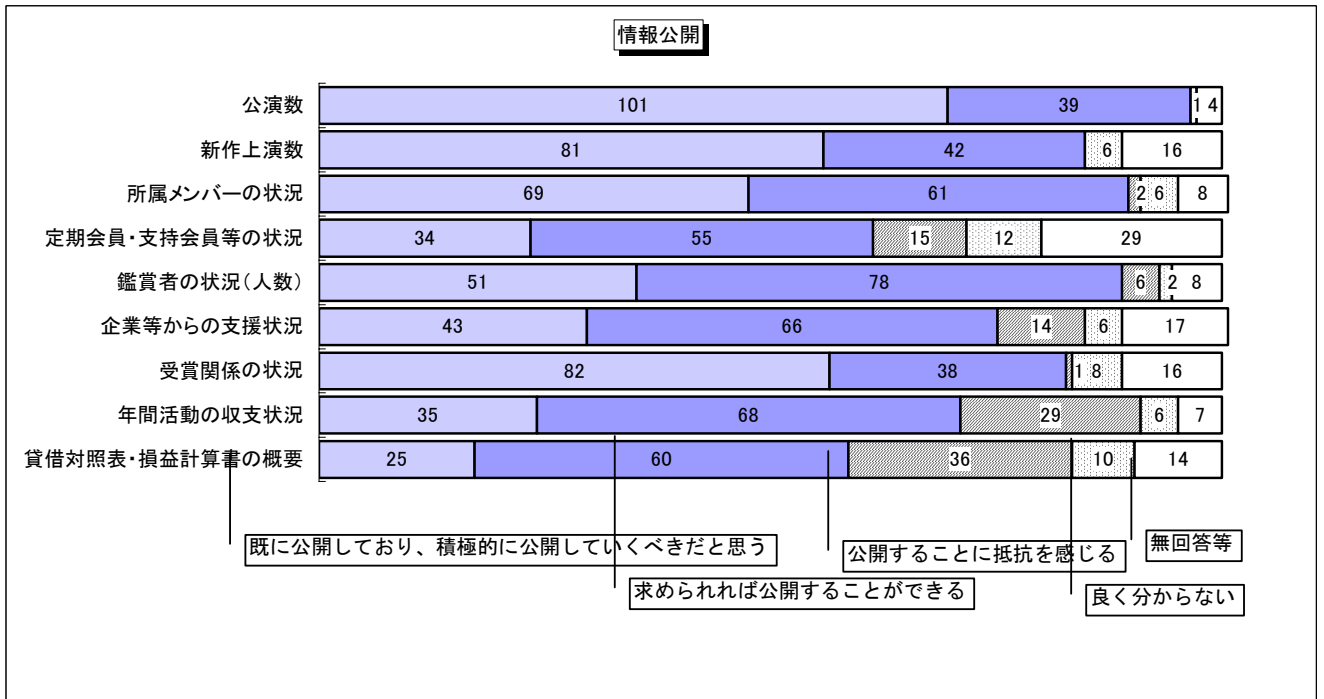
a	団体の活動方針と実績について、重視してほしい	89	88%
b	事後評価をより重視して継続を決めてほしい	40	40%
c	審査員の芸術観に基づく評価が重視されるのは相応しくない	27	27%
d	その他	5	5%
	合計 n=101	161	159%

4) ①年間計画や目標設定、それに基づく自己評価は？



a	年間計画・目標の設定を行い、達成度について団体内部で検討し、事業報告書等にまとめている	51	37%
b	年間計画・目標の設定は行い、担当者レベルで達成度を把握している	45	32%
c	団体内でだいたいの目標は話し合っているが、評価について方法論を確立していない	21	15%
d	年間計画・目標の設定を行い、事業後に外部評価者等の目を通して客観的に評価を共有するようにしている	18	13%
e	年間計画・目標の設定は行っているが、事後のチェックは行っていない	9	6%
f	年間計画・目標を、団体内で文書にしたり意識化したりしていない	5	4%
g	事業評価について、団体内で検討したことはない	1	1%
合計 n=139		150	108%

4) -②団体の活動概要に関する情報公開についての姿勢は？



n=145	a) 既に公開しており、積極的に公開していきべきだと思う		b) 求められれば公開することができる		c) 公開することに抵抗を感じる		d) よくわからない		e) 無回答等		(a)+b) (公開に肯定的)
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
公演数	101	70%	39	27%	0	0%	1	1%	4		99%
新作上演数	81	56%	42	29%	0	0%	6	4%	16		95%
所属メンバーの状況	69	48%	61	42%	2	1%	6	4%	8		94%
定期会員・支持会員等の状況	34	23%	55	38%	15	10%	12	8%	29		77%
鑑賞者の状況(人数)	51	35%	78	54%	6	4%	2	1%	8		94%
企業等からの支援状況	43	30%	66	46%	14	10%	6	4%	17		84%
受賞関係の状況	82	57%	38	26%	1	1%	8	6%	16		93%
年間活動の収支状況	35	24%	68	47%	29	20%	6	4%	7		75%
貸借対照表・損益計算書の概要	25	17%	60	41%	36	25%	10	7%	14		65%